

「FAX Web 送受信サービス どこでも MyFAX」サービス利用約款

第1章 総則

第1条（本サービスの適用）

ヤマトシステム開発株式会社(以下「当社」といいます)は、この「FAX Web 送受信サービス どこでもMyFAXサービス利用約款」(以下「本約款」といいます)に基づき、契約者に対して本サービスを提供します。

第2条（用語の定義）

本約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 本サービス
「当社」および「当社」の指定した業者が設定・保守管理するインターネットに接続されたコンピュータ機器およびソフトウェアによって提供する機能の利用権を申込者に付与するサービスのことをいい、ワールド・ワイド・ウェブ上で提供するサービスです。サービス名称は「FAX Web 送受信サービス どこでもMyFAX」といいます。
- (2) 利用契約
本約款に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
- (3) 契約者
当社と利用契約を締結している法人
- (4) 申込者
当社と本サービスの利用契約を希望する法人
- (5) 契約者設備
本サービスの提供を受けるため契約者が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェア
- (6) 本サービス用設備
本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェア
- (7) 本サービス用設備等
本サービス用設備および本サービスを提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線
- (8) 電気通信事業者
電気通信事業法第2条第5号で定義された者
- (9) 利用者ID
契約者とその他の者を識別するために用いられる符号
- (10) パスワード
契約者IDと組み合わせて、契約者とその他の者を識別するために用いられる符号

第3条（約款の適用）

本約款は、本サービスの利用に関し、当社および契約者に適用されるものとします。

2. 本約款の他に当社が、契約者に発する第5条(当社からの通知)所定の通知およびその他の利用条件等の告知(以下、併せて「諸規定等」といいます)は、名目の如何に関わらず、本約款の一部を構成するものとします。
3. 本約款本文の規定と諸規定等の規定が異なる場合は、当該諸規定等の内容が優先して適用されるものとします。

第4条（本約款の変更）

当社は、契約者の承諾を得ることなく、本約款を変更することがあります。この場合には、契約者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の本約款によります。

第5条（当社からの通知）

当社からの契約者への通知は、通知内容を電子メール、書面または当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。

2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信または当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信またはホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第6条（分離性）

本約款のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本約款の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第7条（専属的合意管轄裁判所）

契約者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第8条（準拠法）

本約款並びに本約款および諸規定等に基づく利用契約に関する準拠法は、日本法とします。

第9条（協議）

本約款並びに諸規定等に基づく利用契約に記載のない事項および記載された項目について疑義が生じた場合は、両者誠意を持って協議することとします。

第2章 利用契約の締結等

第10条（利用申込の承諾と契約の成立）

利用契約は、当社所定の必要事項を記載した「FAX Web 送受信サービス どこでもMyFAX」申込書（以下「申込書」といいます）による申込者の申込みに対し、当社所定の方法により当社が承諾の通知を発信したときに成立します。ただし、次のいずれかに該当する場合には、当社は当該申込者による利用契約の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 申込みの際に虚偽の事項を通知したことが判明した場合
- (2) 申込者が振り出した手形または小切手が不渡りとなった場合、もしくは申込者が公租公課の滞納処分を受け、または支払いの停止もしくは仮差押、差押、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、または特別清算開始の申立てがあるなど、債務の履行が困難と想定される場合
- (3) 申込者が、過去に利用契約を当社から解約されている場合、または利用契約の申込み時点において本サービスの利用を停止されている場合
- (4) 申込者への本サービスの提供に関し、技術上または業務遂行上の著しい困難が認められる場合

第11条（利用契約の変更）

契約者が第18条（本サービスの内容）第1項に記載の本サービスのサービスプラン等利用内容を変更しようとする場合は、当社所定の変更届を当社に提出するものとし、この場合の手続は、第10条（利用申込の承諾と契約の成立）を準用するものとします。この場合、「申込者」を「契約者」、「利用契約」を「利用契約の変更契約」と読み替えるものとします。

第12条（契約者事項の変更）

契約者は、その法人名、または住所もしくは所在地を変更する場合は、変更予定日の7日前までに当社所定の変更届を当社に提出するものとします。

2. 前項に規定するもののほか、契約者は利用契約の申込みに際して当社に通知した事項を変更しようとする場合は、当社所定の書面に変更事項および変更予定日等を記入の上、変更予定日の7日前

までに当社に提出するものとします。

第13条（権利譲渡の禁止等）

契約者は、当社の事前の書面による同意なくして、契約者としての地位を第三者に継承させ、或いは利用契約から生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡もしくは引き受けさせまたは担保に供してはなりません。

第14条（契約期間）

利用契約の契約期間は利用契約の成立日から利用開始月末日までとし、契約期間満了7日前（利用契約の成立日において、契約期間満了までの日数が7日以内の場合は、利用契約の成立日の翌日）までに当社または契約者から別段の意思表示がない場合は、利用契約は期間満了日の翌日からさらに1ヶ月間自動的に延長されるものとし、以後もまた同様とします。

第15条（契約者からの契約解約）

契約者は、利用契約を解約しようとする場合は、当社に対し解約希望日の7日前までに当社所定の解約届によりその旨を通知することにより、解約希望日をもって利用契約を解約できるものとします。なお、解約した日付にかかわらず、当該解約月の利用料金は日割り計算しないものとします。

2. 前項により利用契約が解約された場合であっても、その利用中に係わる契約者の債務は、利用契約の解約があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

第16条（当社が行う利用契約の解約）

当社は、第37条（利用の停止）の規定により、本サービスの利用を停止された契約者が、その停止事由を解消または是正をすることができないと判断した場合は、その利用契約を解約できるものとします。

2. 当社は、契約者が利用契約を締結した後において第10条（利用申込の承諾と契約の成立）の各号いずれかに該当することが明らかになった場合、前項の規定にかかわらず利用契約を即時解約できるものとします。
3. 当社は、前各項の規定により利用契約を解約しようとする場合には、あらかじめその旨を当該契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。
4. 本条項における契約解約は契約者に対する損害賠償請求の妨げにならないものとします。

第17条（契約終了後の処理）

契約者は、事由の如何を問わず利用契約が終了した後は、契約者が本サービスを利用して作成しまたは本サービス用設備に入力したデータまたは情報等（以下「入力情報等」といいます）を当社が当社所定の方法で消去することに同意するものとします。なお、当該入力情報等が削除されたことにより契約者が被害を受けたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第3章 本サービス

第18条（本サービスの内容）

本サービスには別途当社が定める以下の4種類のサービスプランがあります。

- (1)スタンダードプラン
 - (2)プロフェッショナルプラン
 - (3)フリーコールプラン
 - (4)年額プラン
2. 本サービスの利用環境は別紙「サービス仕様書」に記載のとおりとします。
 3. 契約者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 本サービスおよび当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
 4. 本サービスの内容は利用契約で定めるものとし、次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、契約者へ提供されないものとします。
 - (1) ソフトウェアおよびハードウェアに関する問い合わせならびに障害対応等

- (2) 磁気テープ媒体、フロッピィディスク媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給
- (3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ

第19条 (サービスの利用可能区域・時間)

本サービスの提供区域は、日本国内に限定されるものとします。

- 2. 本サービスの利用可能時間は毎日0時から24時までとします。ただし、当社は以下の各号に該当する場合、サービスの提供を停止することがあります。
 - (1) 本約款第35条(利用の制限)に該当する場合
 - (2) 本約款第36条(保守等による本サービスの中断)に該当する場合
 - (3) 本約款第37条(利用の停止)に該当する場合

第20条 (本サービスのサポート)

当社は、本サービスの利用方法に関する問合せを月曜日から金曜日まで(国民の祝祭日、年末年始、当社の休日を除く)の9:00~17:50の間に、契約者から電話もしくはE-Mailで受け付け、回答するものとします。ただし、問合せ内容の全ての解決を保証するものではありません。

第4章 利用料金

第21条 (利用料金)

本サービスの利用料金は申込書に記載のとおりとします。

第22条 (スタンダードプラン、プロフェッショナルプラン、フリーコールプランの料金支払い方法)

初期費用は、契約初月にのみ発生し、当社の指定する期日までに当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとします。

- 2. 月額基本料金、転送・送信費用、超過受信料金およびこれにかかる消費税額は、毎月末日に締切り、契約者に対し請求するものとします。契約者は当該請求内容を確認のうえ、当社の指定する期日までに当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとします。

第23条 (年額プランの料金支払い方法)

初期費用は、利用契約の成立と同時に、当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとします。

- 2. 年額基本費用は、毎年その利用期間の開始日までに、当社の指定する期日までに当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとします。
- 3. 転送・送信費用、超過受信料金およびこれにかかる消費税額は、毎月末日に締切り、契約者に対し請求するものとします。契約者は当該請求内容を確認のうえ、締切日の翌月末日までに、当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとします。
- 4. 契約者を原因として、本契約の契約期間中に本契約が終了した場合は、当社は受領済みの利用料金等を一切返還しないものとします。

第24条 (全プラン共通事項)

当社の指定する支払期日が金融機関の休日にあたる場合は、その日を繰り上げるものとします。

- 2. 支払いに必要な振込手数料その他の費用は、契約者が負担するものとします。
- 3. 契約者は、当社に対して利用契約が成立した日から起算して利用契約の解約までの期間について、サービス仕様書に定める利用料金の額およびこれにかかる消費税相当額の支払いを要します。消費税額の算定に関して1円未満の端数が生じた場合には、当該端数は四捨五入するものとします。
- 4. 契約者は、第22条および第23条の利用料金計算期間において、第35条(利用の制限)、第36条(保守等による本サービスの中断)または第37条(利用の停止)に定める本サービスの提供の中断、中止、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じた場合であっても、その期間中の料金等の支払いを要するものとします。ただし、定額制または基本料金制(従量制と併用される料金制度で利用の如何にかかわらず一定額の支払いを要するものを意味します。以下同じとします)を含む料金制による本サービスの利用について当社の責に帰すべき事由により本サービスを全く利用できない状態(以下「利用不能」といいます)が24時間以上となる場合、利用不能の日数(1日未満は切り捨て)に対応する当該料金制の利用料金およびこれにかかる消費税相当額については、この限りではありません。

5. 契約者は正当な理由もなく前2条に規定する支払いを遅延した場合、それが第37条(利用の停止)に該当することを確認します。

第25条 (利用料金の改定)

当社は、社会経済情勢その他の情勢の大幅な変化、または物価もしくは賃金に大幅な変動が生じた場合は、利用料金を改定する場合があります。この場合、当社は契約者に対し改定日の2ヶ月前までに改定内容を通知するものとします。

2. 契約者は、前項の利用料金の改定を理由として利用契約の解約を希望する場合は、第15条(契約者からの契約解約)の規定にかかわらず、当社が改定の通知をした20日以内に当社所定の解約届によりその旨を通知することにより改定月をもって利用契約を解約できるものとします。

第26条 (遅延損害金)

契約者は、本サービスの利用料金その他利用契約上の債務について、指定期日を過ぎてもなお履行しない場合には、指定期日の翌日から支払いの日までの日数について、年14.6%の割合で計算して得た額を遅延損害金として当社に支払うものとします。

2. 前項の支払いに必要な振込み手数料その他の費用は、契約者が負担するものとします。

第5章 契約者の義務

第27条 (自己責任の原則)

契約者は、本サービスの利用に伴い自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合または第三者からクレームが通知された場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合または第三者に対しクレームを通知する場合においても同様とします。

2. 当社は、契約者がその故意または過失により当社に損害を与えた場合は、契約者に当該損害の賠償を請求することができます。

第28条 (契約者の義務)

契約者は、本サービスを利用するにあたっては、自らの費用と責任により契約者設備を設置し、本サービスを利用可能な状態に置くものとします。

2. 契約者は、本サービスを利用するにあたっては、自己の費用と責任で、電気通信事業者の電気通信サービスを利用して、契約者設備を本サービス用設備に接続するものとします。
3. 当社は、契約者が前各項の規定に従い設置、維持および接続を行わない場合、本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 契約者は、契約者設備を利用するにあたり、利用者ID、パスワード、暗号装置等による安全管理措置を講じ、本サービスへの誤操作、不正アクセス、不正使用等の防止に努めなければなりません。
5. 契約者は、利用者IDおよびパスワードを第三者に開示しないとともに、第三者に漏洩することのないよう管理するものとします。
6. 第三者による契約者の利用者IDおよびパスワードを用いた本サービスの利用は、当該契約者自身の利用とみなします。ただし、当社の故意または過失により利用者IDおよびパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。
7. 契約者は、利用者IDおよびパスワードの盗難または第三者による使用の事実を知った場合、直ちにその旨を当社に通知するものとします。

第29条 (バックアップ)

契約者は、契約者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等については、自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、その一切の責任を負わないものとします。

第30条 (禁止事項)

契約者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社もしくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスにより利用しうる情報を不当に改ざん、または消去する行為
 - (3) 利用契約に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
 - (4) 法令もしくは公序良俗に違反する行為
 - (5) 当社もしくは第三者に不利益を与える行為
 - (6) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (7) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
 - (8) 第三者の設備等または本サービス用設備等の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
2. 当社は、本サービスの利用に関して、契約者の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであることを知った場合、第37条(利用の停止)の規定に従い、本サービスの全部または一部の提供を一時停止し、または第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。

第6章 当社の義務

第31条 (当社の維持責任)

本サービスにおける当社の責任は、契約者が支障なく本サービスを利用できるよう善良なる管理者の注意を持ってサービスを運営することに限られるものとします。

第32条 (本サービス用設備等の障害等)

当社は、本サービスの提供または利用について障害があることを知ったときは、可能な限り速やかに契約者にその旨を通知するものとします。

2. 当社は、当社の設置した本サービス用設備に障害が生じたことを知ったときは、直ちに本サービス用設備を修理または復旧するものとします。
3. 当社は、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、直ちに当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。
4. 当社は、本サービス用設備等の設置、維持および運用にかかる作業の全部または一部(修理または復旧を含む)を当社の指定する第三者(以下「再委託先」といいます)に委託することができるものとします。この場合、当社は当該再委託先に対し、第33条(機密情報の取扱い)および第34条(個人情報情報の取扱い)のほか当該再委託業務遂行について本約款所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第7章 機密情報等の取扱い

第33条 (機密情報の取扱い)

契約者および当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、相手方が秘密である旨あらかじめ指定した情報(以下「機密情報」といいます)を第三者に開示または漏洩しないものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。

- (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (4) 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - (5) 相手方からあらかじめ書面により機密情報として扱いから除外することの承諾を得た情報
2. 前項の規定にかかわらず、以下の機密情報については、前項に定める秘密である旨の指定がなされたものとみなします。
- (1) 契約者が本サービスに入力する情報
 - (2) その他当社が定める機密情報
3. 前各項の規定にかかわらず、契約者および当社は、機密情報のうち法令の規定に基づきまたは権

限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の規定に基づく開示先または当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者および当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後速やかにこれを行うものとします。

4. 機密情報の提供を受けた当事者は、当該機密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
5. 機密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた機密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で機密情報を化体した資料等(以下本条において「資料等」といいます)を複製または改変(以下本項においてあわせて「複製等」といいます)することができるものとします。この場合、契約者および当社は、当該複製等された機密情報についても、本条に定める機密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を得るものとします。
6. 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、第28条(本サービス用設備等の障害等)第4項に規定する再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく機密情報を開示することができるものとします。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等の義務を負わせるものとします。
7. 機密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等(本条第5項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した機密情報を含む)を相手方に返還し、機密情報が契約者設備または本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。
8. 本条の規定は、本サービス終了後も3年間有効に存続するものとします。

第34条 (個人情報の取扱い)

契約者および当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報(個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいい、以下同じとします)を本サービスの遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示または漏洩してはならず、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。

2. 個人情報の取扱いについては、第33条(機密情報の取扱い)第4項乃至第7項の規定を準用するものとします。
3. 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第8章 利用の制限、中断、停止等

第35条 (利用の制限)

当社は、電気通信事業法第8条(重要通信の確保)に基づき、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合は、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信、その他公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限することがあります。

2. 当社は、契約者が本サービス用設備等に過大な負荷を生じる行為をした場合、当該契約者の利用を制限することがあります。

第36条 (保守等による本サービスの中断)

当社は、次の場合には、本サービスの提供を一時的に中断することがあります。

- (1) 本サービス用設備等の保守上または工事上やむを得ない場合
 - (2) 第35条(利用の制限)の規定により利用の制限を行っている場合
 - (3) 本サービス用設備等の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - (4) 当社が本サービスの運用の全部または一部を中断することが望ましいと判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を一時的に中断する場合は、あらかじめその旨を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第37条 (利用の停止)

当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用を停止することがあります。

- (1) 支払期日を経過しても利用料金を支払わない場合

- (2) 第30条(禁止事項)第1項の各号のいずれかに該当する行為をした場合
 - (3) 本約款の規定に違反した場合
 - (4) 前各号のほか当社が不相当と判断する行為を行った場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止する場合は、その理由、サービス提供停止開始日、および期間、サービス提供停止解除条件をあらかじめ契約者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第38条 (本サービスの中止または廃止)

当社は、本サービスの全部もしくは一部を一時的に中止または永続的に廃止することがあります。

2. 当社は前項の規定により本サービスを中止または廃止する場合は、契約者に対し中止または廃止する日の3ヶ月前までにその旨を通知します。

第9章 その他損害賠償等

第39条 (反社会的勢力の排除)

当社は、契約者が次の各号に該当する場合、何らの催告なしに利用契約を解約することができるものとします。

- (1) 暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」といいます)である場合、または反社会的勢力であった場合
 - (2) 自らまたは第三者を利用して、当社に対して、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合
 - (3) 当社に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または、関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合
 - (4) 自らまたは第三者を利用して、当社の名誉や信用等を毀損し、または、毀損するおそれのある行為をした場合
 - (5) 自らまたは第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、または、妨害するおそれのある行為をした場合
2. 当社は、前項により利用契約を解約した場合には、契約者に損害が生じたとしても、一切の損害賠償を負担しないものとします。

第40条 (損害賠償)

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスまたは利用契約に関して、当社が契約者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由によりまたは当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は、当該事由が生じた月の当該本サービスに係わる利用料金の額を超えないものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

2. 前項の損害賠償請求は、損害発生の日から3ヶ月以内に行使しなければ、その請求権は消滅するものとします。

第41条 (責任の制限)

本サービスまたは利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は以下の事由により契約者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- (2) 契約者設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害
- (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入

- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)およびデータベースに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (9) その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、契約者が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

付則

この約款は2009年 7月 1日から発効します。

(改訂履歴)

2014年6月1日 第2版 発効

2014年7月9日 第3版 発効

「FAX Web 送受信サービス どこでも MyFAX」 サービス仕様書

- 1・利用環境：OS Windows Vista、Windows 7 推奨
 ブラウザ Internet Explorer 6、Internet Explorer 7
 ビューワ PC で参照の場合、PDF ビューワが必要 注) 携帯電話の機種により内容が表示できない機種がございます。
 インターネット接続環境 インターネット回線
- 2・保存ファイル形式：PDF形式
- 3・受信ファイル保存期間：受信日より起算して1ヶ月間
- 4・利用料金

スタンダードプラン (本体価格)

No	項目	料金の内容	金額	単位
1	システム利用料 (初期費用)	お客様の動作環境を当社サーバー上に作成する作業費用です。ID・パスワード発行、マスタ登録、利用環境設定などを行います。システム利用1IDが付与されます。	1,500円/1番号	1番号
2	システム利用料 (月額基本費用)	どこでもMyFAXを利用するために必要になります。	1,800円/1番号 1,700円/1番号 1,500円/1番号	1～9番号 10～49番号 50番号以上
3	転送・送信費用	携帯電話、FAXへの転送	10円	1転送
4	受信費用	1番号の受信枚数が1001枚目から	10円	1枚

プロフェッショナルプラン (本体価格)

No	項目	料金の内容	金額	単位
1	システム利用料 (初期費用)	お客様の動作環境を当社サーバー上に作成する作業費用です。ID・パスワード発行、マスタ登録、利用環境設定などを行います。システム利用1IDが付与されます。	1,500円/1番号	1番号
2	ミニマムチャージ料	どこでもMyFAXを利用するために必要になります。(1000枚まで適用)	5,000円/月	1番号
3	受信費用	受信枚数が1001枚目から	5円	1枚
4	転送・送信費用	携帯電話、FAXへの転送	10円	1枚

フリーコールプラン (本体価格)

No	項目	料金の内容	金額	単位
1	システム利用料 (初期費用)	お客様の動作環境を当社サーバ上に作成する作業費用です。フリーコール、ID・パスワード発行、マスタ登録、利用環境設定などを行います。システム利用1IDが付与されます。	7,000円/1番号	1番号
2	ミニマムチャージ料	どこでもMyFAXを利用するために必要になります。(180枚まで適用)	1,800円/月	1番号
3	受信費用	受信枚数が181枚目から	10円	1枚
4	転送・送信費用	携帯電話、FAXへの転送	10円	1枚